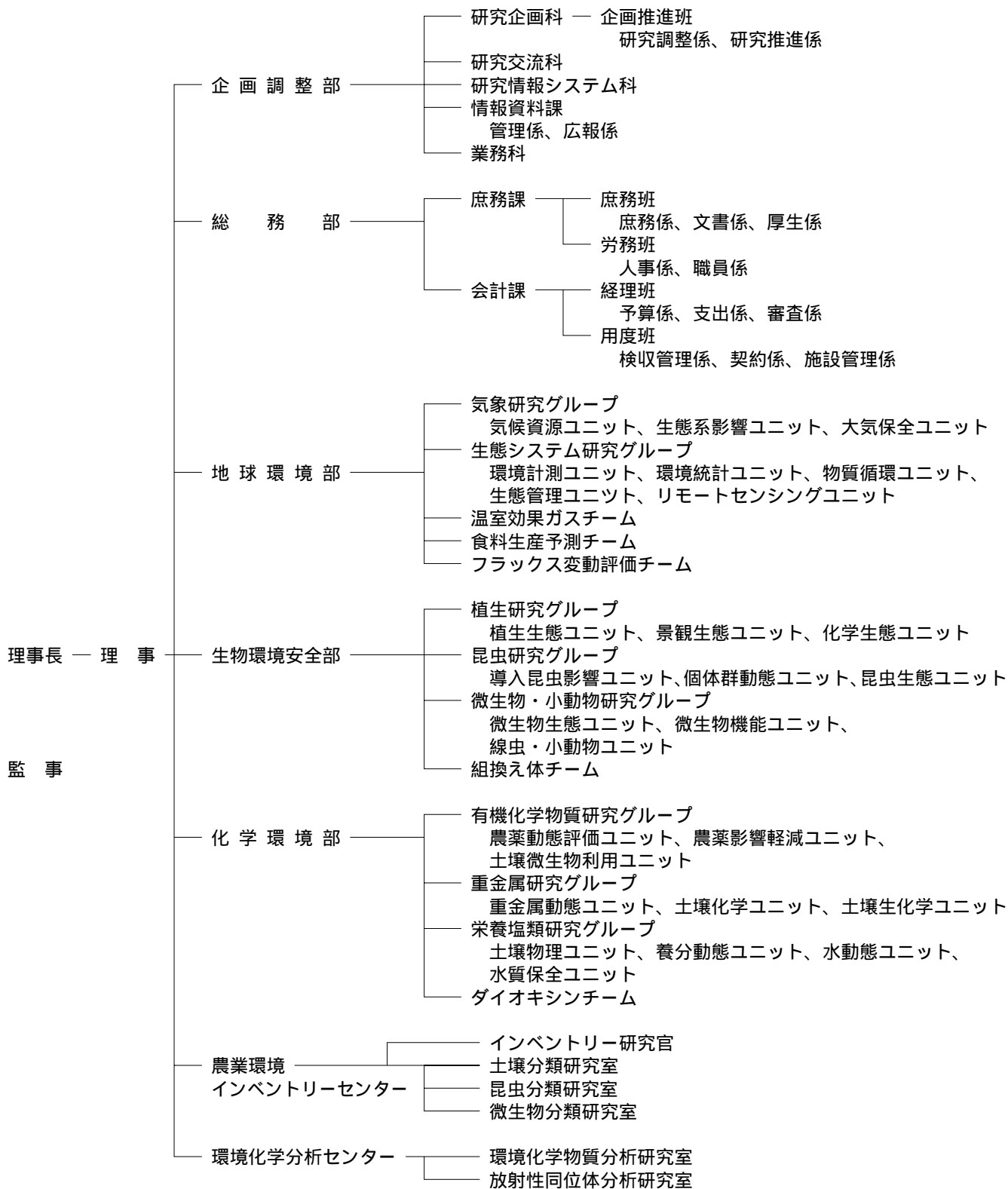


VI . 総 務

1 . 機 構

平成16年度末における機構は次のとおりである。



2. 人 事

(1) 定 員

平成16年度末各部定員は、次のとおりである。

(17.3.31現在)

1) 役 員

役 職 名	常 勤	非 常 勤	計
理 事 長	1		1
理 事	1		1
監 事	1	1	2
合 計	3	1	4

2) 職 員

部 別	定 員			計
	一 般 職 員	技 術 専 門 職 員	研 究 職 員	
企 画 調 整 部	10	13	8	31
総 務 部	28	1		29
地 球 環 境 部			38	38
生 物 環 境 安 全 部			33	33
化 学 環 境 部			43	43
農業環境インベントリーセンター			12	12
環 境 化 学 分 析 セ ン タ ー			8	8
合 計	38	14	142	194

(2) 人事異動（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

(採 用)

年月日	氏 名	新 所 属	
16. 4. 1	駒村美佐子	農業環境インベントリーセンター	再任用
16. 4. 1	田端 純	企画調整部研究企画科	新規採用
16. 4. 1	佐藤真由美	総務部庶務課（庶務班庶務係）	新規採用
16. 4. 1	間野 正美	地球環境部（フラックス変動評価チーム）（任期 平成十九年三月三十一日まで）	選考採用（任期付研究員）
16. 4. 1	楠本 良延	生物環境安全部（植生研究グループ景観生態ユニット）（任期 平成十九年三月三十一日まで）	選考採用（任期付研究員）
16. 4. 1	前島 勇治	化学環境部（重金属研究グループ土壌化学ユニット）（任期 平成十九年三月三十一日まで）	選考採用（任期付研究員）

(転 入)

年月日	氏 名	新 所 属	旧 所 属
16. 4. 1	稲生 圭哉	企画調整部主任研究官（研究企画科）	農業検査所検査部農業環境検査課大気検査係長
16. 4. 1	中岩 祐美	企画調整部情報資料課管理係長	農業工学研究所企画調整部情報資料課管理係長
16. 4. 1	柴田 明子	企画調整部研究企画科（企画推進班研究調整係）	農林水産技術会議事務局筑波事務所総務課（用度係）
16. 4. 1	嶋田 博顯	総務部会計課長	農林水産技術会議事務局先端産業技術研究課課長補佐（総務班担当）
16. 4. 1	野宮 勝彦	総務部会計課課長補佐（経理班担当）	農業・生物系特定産業技術研究機構東北農業研究センター総務部福島総務分室長
16. 4. 1	西村千津子	総務部会計課専門職（経理班支出係）	農林水産技術会議事務局筑波事務所厚生課共済福祉主任

年月日	氏名	新所属	旧所属
16. 4. 1	岡田 浩明	生物環境安全部主任研究官（微生物・小動物研究グループ線虫・小動物ユニット）	農業・生物系特定産業技術研究機構東北農業研究センター畑地利用部主任研究官（畑病虫害研究室）
16.10. 1	飯野 宏幸	企画調整部業務科	農業・生物系特定産業技術研究機構中央農業総合研究センター企画調整部（業務第2科）
16.10. 1	上田 義治	農業環境インベントリーセンターインベントリー研究官	農業・生物系特定産業技術研究機構中央農業総合研究センター農業情報研究部専門領域研究官
16.10. 1	小坂橋基夫	農業環境インベントリーセンター主任研究官（微生物分類研究室）	農業・生物系特定産業技術研究機構九州沖縄農業研究センター野菜花き研究部主任研究官（野菜花き保護研究チーム）
16.10. 1	野口 雅子	生物環境安全部（微生物・小動物研究グループ微生物機能ユニット）	農業・生物系特定産業技術研究機構中央農業総合研究センター北陸水田利用部研究員（病害研究室）
16.10.16	大山 道弘	総務部会計課長	農林水産技術会議事務局研究開発課課長補佐（総務班担当）
16.11. 1	阿部 薫	化学環境部重金属研究グループ研究リーダー（土壌生化学ユニット）	農業・生物系特定産業技術研究機構中央農業総合研究センター関東東海総合研究部主任研究官（総合研究第3チーム）

（転出）

年月日	氏名	新所属	旧所属
16. 4. 1	道下 隆	農業・生物系特定産業技術研究機構統括部会計監査室長	総務部会計課長
16. 4. 1	中谷 敬子	農業・生物系特定産業技術研究機構中央農業総合研究センター企画調整部連絡調整室室長補佐（交流班担当）	企画調整部主任研究官（研究交流科）
16. 4. 1	吉田 睦浩	農業・生物系特定産業技術研究機構中央農業総合研究センター虫害防除部主任研究官（線虫害研究室）	生物環境安全部主任研究官（微生物・小動物研究グループ線虫・小動物ユニット）
16. 4. 1	増田 昇利	農業・生物系特定産業技術研究機構作物研究所総務課庶務係長	総務部庶務課庶務班厚生係長
16. 4. 1	月星 隆雄	農業・生物系特定産業技術研究機構花き研究所生産利用部病害制御研究室長	農業環境インベントリーセンター主任研究官（微生物分類研究室）
16. 4. 1	青木 隆之	農業・生物系特定産業技術研究機構近畿中国四国農業研究センター企画調整部情報資料課専門職（司書）	企画調整部情報資料課管理係長
16. 4. 1	山根 理愛	農業・生物系特定産業技術研究機構九州沖縄農業研究センター企画調整部情報資料課（管理係）	総務部会計課（経理班支出係）
16. 4. 1	鈴木まゆみ	農業生物資源研究所総務部庶務課専門職（庶務第2係）	総務部会計課専門職（用度班契約係）
16. 4. 1	渡辺 薫	国際農林水産業研究センター総務部庶務課専門職（労務・人事）	総務部会計課課長補佐（経理班担当）
16. 4. 1	高橋 正史	国際農林水産業研究センター沖縄支所業務科	企画調整部業務科
16.10. 1	又川 速雄	農業・生物系特定産業技術研究機構中央農業総合研究センター企画調整部（業務第2科）	企画調整部業務科
16.10. 1	高橋 真実	農業・生物系特定産業技術研究機構中央農業総合研究センター北陸水田利用部主任研究官（病害研究室）	生物環境安全部主任研究官（微生物・小動物研究グループ微生物機能ユニット）
16.10.16	嶋田 博顯	農業・生物系特定産業技術研究機構近畿中国四国農業研究センター庶務課長	総務部会計課長

（併任）

年月日	氏名	併任先	本所属
16. 7.16	大倉 利明	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調査官	農業環境インベントリーセンター主任研究官（土壌分類研究室）

(退 職)

年月日	氏 名		旧 所 属
16. 7.15	林 陽生	退職(勸奨)	地球環境部長
17. 3.31	上路 雅子	退職(勸奨)	企画調整部長
17. 3.31	西山 幸司	定年	生物環境安全部微生物・小動物研究グループ微生物評価研究官
17. 3.31	竹内 誠	定年	化学環境部栄養塩類研究グループ研究リーダー(水質保全ユニット)
17. 3.31	織田 久男	定年	化学環境部重金属研究グループ研究リーダー(重金属動態ユニット)
17. 3.31	原田 直國	定年	生物環境安全部主任研究官(植生研究グループ植生生態ユニット)

(3) 受賞・表彰

日本土壌肥料学会賞(平成16年4月2日)

藤井 義晴

「他感作用の検定法の開発と他感作用候補物質の同定」

日本土壌肥料学会奨励賞(平成16年4月2日)

山口 紀子

「配位子とイオンの相互作用が土壌中の化学反応に及ぼす影響」

日本沙漠学会進歩賞(平成16年5月18日)

杜 明遠

「タクラマカン沙漠を中心とする中国乾燥地の気候と人間活動に関する研究」

日本進化学会教育啓蒙賞(平成16年8月5日)

三中 信宏

「10年にわたる Evolve-MI の見事な運営」

環境科学会論文賞(平成16年9月30日)

林 健太郎

「酸性沈着による森林衰退の可能性に関する地域スクリーニング手法の開発 - BC/A1比を指標とした南関東におけるケーススタディ - 」

植物調節剤功労者表彰(平成16年12月10日)

上路 雅子(企画調整部)

「環境中における除草剤の動態解明に関する研究」ほか

日本作物学会論文賞(平成17年3月30日)

井上 吉雄

Plant Production Science 6巻1号に掲載された総説

「Synergy of Remote Sensing and Modeling for Estimating Ecophysiological Processes in Plant Production」

平成16年度 永年勤続者表彰（平成16年4月1日）

（30年以上）

杉江 元（生物環境安全部昆虫研究グループ）

小野 信一（化学環境部重金属研究グループ）

坂西 研二（化学環境部栄養塩類研究グループ）

（20年以上）

新関 幸子（企画調整部情報資料課）

國府田真紀（総務部庶務課）

野内 勇（地球環境部気象研究グループ）

宮田 明（地球環境部フラックス変動評価チーム）

澤田 宏之（生物環境安全部微生物・小動物研究グループ）

安田 耕司（農業環境インベントリーセンター）

小原 洋（ " ）

平成16年度 功績者表彰（平成17年3月31日）

岡 三徳（生物環境安全部）

3. 会計

(1) 財務諸表

貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		1,045,348,202	
	前渡金		1,250,000	
	未収収益		220,773	
	未収金		55,835	
	流動資産合計			1,046,874,810
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	7,979,326,779		
	減価償却累計額	772,235,309	7,207,091,470	
	構築物	1,535,085,839		
	減価償却累計額	108,728,496	1,426,357,343	
	車両運搬具	15,045,466		
	減価償却累計額	7,344,365	7,701,101	
	工具器具備品	2,845,419,502		
	減価償却累計額	1,589,710,783	1,255,708,719	
	土地		25,200,000,000	
	その他の有形固定資産		98,063,547	
	有形固定資産合計		35,194,922,180	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		40,326,417	
	電話加入権		2,153,100	
	工業所有権仮勘定		1,737,671	
	無形固定資産合計		44,217,188	
3	投資その他の資産			
	預託金		2,153,000	
	投資その他の資産合計		2,153,000	
	固定資産合計			35,241,292,368
	資産合計			36,288,167,178
負債の部				
I	流動負債			
	運営費交付金債務		267,137,884	
	リース債務		28,996,522	
	研究業務未払金		33,490,159	
	未払金		184,741,114	
	未払費用		105,279,589	
	未払消費税		191,000	
	預り金		11,044,960	
	その他の流動負債		85,637	
	流動負債合計			630,966,865
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	606,718,895		
	資産見返寄付金	5,810,798		
	資産見返物品受贈額	352,313,084		
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	1,737,671	966,580,448	
	リ-ス債務		31,566,308	
	固定負債合計			998,146,756
	負債合計			1,629,113,621
資本の部				
I	資本金			
	政府出資金		34,353,269,524	
	資本金合計			34,353,269,524
II	資本剰余金			
	資本剰余金		1,325,949,100	
	損益外減価償却累計額		- 1,540,852,548	
	損益外固定資産除売却差額		- 144,752,637	
	資本剰余金合計			- 359,656,085
III	利益剰余金			
	積立金		662,721,895	
	当期末処分利益		2,718,223	
	(うち当期総利益)	(2,718,223)	
	利益剰余金合計			665,440,118
	資本合計			34,659,053,557
	負債資本合計			36,288,167,178

損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,395,511,642		
法定福利費・福利厚生費	156,127,810		
退職金	197,397,977		
その他人件費	156,008,135		
外部委託費	459,840,810		
研究材料費	88,420,770		
支払リース料	1,067,220		
賃借料	5,343,305		
減価償却費	247,538,010		
保守・修繕費	351,442,546		
水道光熱費	218,008,679		
旅費交通費	93,019,730		
消耗品費	242,725,793		
備品費	76,526,492		
諸謝金	1,506,020		
支払手数料	875,074		
図書印刷費	119,513,264		
その他業務経費	28,236,306	3,839,109,583	
一般管理費			
役員報酬	41,005,704		
給与、賞与及び諸手当	180,530,049		
法定福利費・福利厚生費	30,128,467		
退職金	23,715,000		
その他人件費	16,808,995		
賃借料	3,070,733		
減価償却費	5,699,120		
保守・修繕費	55,481,850		
水道光熱費	11,551,202		
旅費交通費	2,680,239		
消耗品費	10,424,260		
備品費	5,667,942		
諸謝金	6,659,000		
支払手数料	1,981,279		
その他管理経費	11,143,997	406,547,837	
財務費用			
支払利息	953,389	953,389	
経常費用合計			4,246,610,809
経常収益			
運営費交付金収益		3,157,964,716	
事業収益			
その他事業収入	811,672	811,672	
受託収入			
政府受託収入	871,036,000		
その他受託収入	50,087,339	921,123,339	
資産見返負債戻入			169,206,105
財務収益			
受取利息	30,883	30,883	
雑益			192,317
経常収益合計			4,249,329,032
経常利益			2,718,223
臨時損失			
固定資産除却損		25,022,442	25,022,442
臨時利益			
資産見返負債戻入		25,022,442	25,022,442
当期純利益			2,718,223
当期総利益			2,718,223

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	- 1,690,823,196
	人件費支出	- 2,131,254,671
	その他の業務支出	- 108,169,200
	運営費交付金収入	3,264,111,000
	受託収入	921,104,619
	その他業務収入	1,614,904
	小計	256,583,456
	利息の受取額	30,887
	利息の支払額	- 953,389
	業務活動によるキャッシュ・フロー	255,660,954
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	- 325,267,719
	無形固定資産の取得による支出	- 8,412,109
	施設費による収入	105,927,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	- 227,752,828
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	- 27,890,555
	財務活動によるキャッシュ・フロー	- 27,890,555
Ⅳ	資金増加額	17,571
Ⅴ	資金期首残高	1,045,330,631
Ⅵ	資金期末残高	1,045,348,202

行政サービス実施コスト計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

Ⅰ	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	
	研究業務費	3,839,109,583
	一般管理費	406,547,837
	財務費用	953,389
	臨時損失	25,022,442
		4,271,633,251
	(2) (控除) 自己収入等	
	受託収入	- 921,123,339
	その他事業収入	- 811,672
	資産見返寄付金戻入	- 352,177
	受取利息	- 30,883
	雑益	- 192,317
	業務費用合計	3,349,122,863
Ⅱ	損益外減価償却等相当額	
	損益外減価償却相当額	374,535,334
	損益外固定資産除却相当額	8,362,308
	損益外減価償却等相当額合計	382,897,642
Ⅲ	引当外退職給付増加見積額	- 96,344,798
Ⅳ	機会費用	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	444,208,462
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	12,669,070
		456,877,532
Ⅴ	行政サービス実施コスト	4,092,553,239

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	5～50年
車両運搬具	4～8年
工具器具備品	5～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

(2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更

従来、研究用試薬等の研究用消耗品につきましては、消耗品としての形態的分類に基づいて、研究業務費の消耗品費として計上しておりましたが、当事業年度より研究材料費に計上することに変更しております。

この変更は、研究用消耗品が研究材料としてのみ用いられる機能的側面を重視して行ったものであります。

なお、従来の表示方法を採用した場合、研究業務費の研究材料費は1,349,134円、消耗品費は329,797,429円であります。

貸借対照表の注記事項

運営費交付金から充当されるべき退職一時金見積額は、1,743,748,224円になっております。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、現金及び預金となっております。

(2) 重要な非資金取引

①当事業年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係わる資産の額	8,632,598円
②無利子貸付金の償還金と当該無利子貸付金に係る償還時補助金の相殺額	959,778,000円

行政サービス実施コスト計算書の注記事項

(1) 政府出資等の機会費用は、計上利率：1.320%（決算日における10年もの国債（新発債）利回り）を適用し、 $\{((\text{期首政府出資金} 34,353,269,524\text{円} - \text{資本剰余金} 1,042,570,543\text{円}) + (\text{期末政府出資金} 34,353,269,524\text{円} - \text{資本剰余金} 359,656,085\text{円})) / 2\} \times 1.320\%$ で計上しております。

(2) 政府からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用は、計上利率：1.320%（決算日における10年もの国債（新発債）利回り）を適用し、平成17年3月29日に償還時補助金と相殺した長期借入金959,778,000円 $\times 1.320\%$ で計上しております。

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 174,678,364円

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		2,718,223
当期総利益	2,718,223	
II 利益処分額		
積立金	2,718,223	
独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額		
目的積立金	0	2,718,223

(注1) 利益の処分については、当期財務諸表についての主務大臣の承認を得た時点において、処理を行うこととなっております。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	建物	158,910,961	63,099,066	0	222,010,027	21,788,457	13,642,425	200,221,570	
	構築物	11,159,387	7,929,710	0	19,089,097	1,109,310	686,543	17,979,787	
	車両運搬具	13,120,466	1,925,000	0	15,045,466	7,344,365	2,093,609	7,701,101	
	工具器具備品	1,744,563,659	174,517,516	32,444,519	1,886,636,656	906,924,273	223,514,333	979,712,383	
	計	1,927,754,473	247,471,292	32,444,519	2,142,781,246	937,166,405	239,936,910	1,205,614,841	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	7,696,201,288	98,667,195	37,551,731	7,757,316,752	750,446,852	217,210,113	7,006,869,900	①
	構築物	1,516,587,384	0	590,642	1,515,996,742	107,619,186	28,117,633	1,408,377,556	
	工具器具備品	920,924,976	37,857,870	0	958,782,846	682,786,510	129,207,588	275,996,336	②
	計	10,133,713,648	136,525,065	38,142,373	10,232,096,340	1,540,852,548	374,535,334	8,691,243,792	
非償却資産	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	
	その他の有形固定資産	98,881,547	0	818,000	98,063,547	0	0	98,063,547	
	計	25,298,881,547	0	818,000	25,298,063,547	0	0	25,298,063,547	
有形固定資産合計	建物	7,855,112,249	161,766,261	37,551,731	7,979,326,779	772,235,309	230,852,538	7,207,091,470	
	構築物	1,527,746,771	7,929,710	590,642	1,535,085,839	108,728,496	28,804,176	1,426,357,343	
	車両運搬具	13,120,466	1,925,000	0	15,045,466	7,344,365	2,093,609	7,701,101	
	工具器具備品	2,665,488,635	212,375,386	32,444,519	2,845,419,502	1,589,710,783	352,721,921	1,255,708,719	
	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	
	その他の有形固定資産	98,881,547	0	818,000	98,063,547	0	0	98,063,547	
	計	37,360,349,668	383,996,357	71,404,892	37,672,941,133	2,478,018,953	614,472,244	35,194,922,180	
無形固定資産	ソフトウェア	63,520,809	7,541,765	0	71,062,574	30,736,157	13,300,220	40,326,417	
	電話加入権	2,046,000	107,100	0	2,153,100	0	0	2,153,100	
	工業所有権仮勘定	974,427	763,244	0	1,737,671	0	0	1,737,671	
	計	66,541,236	8,412,109	0	74,953,345	30,736,157	13,300,220	44,217,188	
投資その他の資産	預託金	2,153,000	0	0	2,153,000	0	0	2,153,000	
	計	2,153,000	0	0	2,153,000	0	0	2,153,000	

注：摘要：①資産科目修正による減少30,598,065円(工具器具備品へ)を含んでおります。
②資産科目修正による増加30,598,065円(建物から)を含んでおります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	振出・振替	その他		
消耗品	0	32,400	0	32,400	0	0	
副産物	0	326,000	0	326,000	0	0	
計	0	358,400	0	358,400	0	0	

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	959,778,000	0	959,778,000	0	0		(H16年度繰上償還) 無利子借入金
計	959,778,000	0	959,778,000	0			

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
	計	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
資本剰余金	運営費交付金	2,153,000	107,100	0	2,260,100	災害補償預託金の預託、電話加入権
	施設整備費補助金	255,938,000	1,065,705,000	0	1,321,643,000	注)
	政府承継	2,046,000	0	0	2,046,000	
	計	260,137,000	1,065,812,100	0	1,325,949,100	
	損益外減価償却累計額	1,166,317,214	374,535,334	0	1,540,852,548	
	損益外固定資産除売却差額	136,390,329	8,362,308	0	144,752,637	
	計	1,302,707,543	382,897,642	0	1,685,605,185	
差引計	1,042,570,543	682,914,458	0	359,656,085		

注) 当期増加額の内訳

1. 施設費による資産取得	105,927,000円
2. 無利子借入金返済に伴う増加	959,778,000円
合計	<u>1,065,705,000円</u>

(5) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	624,285,131	38,436,764	0	662,721,895	平成15年度利益処分
計	624,285,131	38,436,764	0	662,721,895	

(6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	工業所有権仮助定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成14年度	107,898,768	-	107,898,768	0	0	0	107,898,768	0
平成15年度	240,608,463	-	121,264,371	0	0	0	121,264,371	119,344,092
平成16年度	-	3,264,111,000	2,928,801,577	186,645,287	763,244	107,100	3,116,317,208	147,793,792
合計	348,507,231	3,264,111,000	3,157,964,716	186,645,287	763,244	107,100	3,345,480,347	267,137,884

(2) 運営費交付金収益

業務等区分	14年度交付分	15年度交付分	16年度交付分	合 計
研究業務費	93,059,747	15,547,738	2,645,328,802	2,753,936,287
一般管理費	14,839,021	105,716,633	282,519,386	403,075,040
財務費用	0	0	953,389	953,389
合 計	107,898,768	121,264,371	2,928,801,577	3,157,964,716

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	105,927,000	0	105,927,000	0	
無利子貸付金償還時補助金	959,778,000	0	959,778,000	0	
計	1,065,705,000	0	1,065,705,000	0	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員 数	支 給 額	支 給 人 員 数
役 員	(475) 40,531	(1) 3	(0) 23,715	(0) 3
職 員	(172,817) 1,576,041	(145) 191	(0) 197,397	(0) 6
合 計	(173,292) 1,616,572	(146) 194	(0) 221,112	(0) 9

注記 1. 支給の基準

役員に対する支給の基準は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっております。

職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び国家公務員退職手当法によっております。

2. 職員の給与支給人員数は、12ヶ月の平均支給人員数によっております。
3. 非常勤役員及び非常勤職員については、外数で()で記載しております。
4. 千円未満の端数は切り捨てて記載しております。

(2) 決算報告書

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	3,264,000,000	3,264,111,000	111,000	
施設整備費補助金	106,000,000	105,927,000	- 73,000	
施設整備資金貸付金償還時補助金	960,000,000	959,778,000	- 222,000	
無利子借入金	0	0	0	
受託収入	908,000,000	921,123,339	13,123,339	
諸収入	2,000,000	1,034,872	- 965,128	
計	5,240,000,000	5,251,974,211	11,974,211	
支 出				
業務経費	931,000,000	933,247,734	2,247,734	
施設整備費	106,000,000	105,927,000	- 73,000	
受託経費	908,000,000	919,488,649	11,488,649	
借入償還金	960,000,000	959,778,000	- 222,000	
一般管理費	412,000,000	404,709,782	- 7,290,218	
人件費	2,230,000,000	2,007,809,277	- 222,190,723	支出予算額は、交付金受入額及び繰越額の合計である。
計	5,547,000,000	5,330,960,442	- 216,039,558	

差額の計算方法

収入については、決算額 - 予算額で計上しております。

支出については、決算額 - 予算額で計上しております。

(3) 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

① 予算配分等

15年度同様に研究の活性化を図る観点から、運営費交付金を財源とした所内の競争的資金としての「研究推進費」の枠として254,926千円（15年度314,723千円）を設けて、当所が主催する独自の国際会議の開催に11,370千円（15年度6,839千円）国際研究集会等への参加に19,824千円（15年度16,279千円）及び所内独自の法人プロジェクトに28,219千円（15年度24,006千円：原則として、個人ないしは単独研究単位で実施する独立型、複数の研究単位で実施する連携型、所の主導で実施する運営型）を充当し、効率的な研究推進を図った。

② 経費の節約等

経費の節減に係わる方針についても、15年度同様に業務経費については、中期計画内の研究機械の購入計画を立てるとともに、所内の機械・機器の共用化を図り、経費の節減に取り組んだ。また、一般管理費についても、研究本館内の不必要な電気の消灯及び研究用器具の洗浄時の節水に努め、光熱水・通信運搬費等の管理費の節約を図った。

機器等の購入に際してはグリーン購入法に基づき、省エネルギー製品を積極的に購入するとともに、所内連絡等はインターネットを利用したメールの配布を利用し、さらに諸会議資料についてはペーパーレス化を図り、経費の節減に努めた。

その結果、一般管理費のうち管理諸費について15年度に比べ約400万円の削減を図り、業務経費を充実させることができた。

③ 外部資金等

自己収入増加に係る方針としては、中期目標達成に有効な競争的資金に積極的に応募し、研究資源の充実を図るよう努めることとし、科学研究費補助金の応募の際には説明会を開催するとともに、「公募型プロジェクト検討委

員会」を設置し、申請内容に助言を与え、各部・センターで応募戦略を検討させた。その結果、文部科学省、環境省等の競争的資金に、代表提案8課題（15年度4課題）、参画提案9課題（15年度5課題）の合計17課題（15年度9課題）が新たに採択され、267,528千円の収入を獲得することができたが、終了課題分との差により15年度よりも7,480千円減収した。しかし、その他のプロジェクト研究課題の受託等により16年度の受託研究費は918,458千円と15年度に比べて50,604千円の増加となった。

1) 予算

平成16年度予算決算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	備 考
収入			
運営費交付金	3,264	3,264	
施設整備費補助金	106	106	
施設整備資金貸付金償還時補助金	960	960	
無利子借入金	0	0	
受託収入	908	注1) 921	
諸収入	2	1	
著作権及特許権等収入	2	1	
その他の収入	0	0	
計	5,240	5,252	
支出			
業務経費	931	933	
施設整備費	106	106	
受託経費	908	919	
試験研究費	810	865	
管理諸費	98	54	
借入償還金	960	960	
一般管理費	412	405	
研究管理費	107	150	
管理諸費	305	255	
人件費	2,230	注2) 2,008	
計	5,547	5,331	

注1 受託収入決算額の内訳は、次のとおりである。

受託研究収入 921百万円（平成15年度 878百万円）

①政府受託研究収入 871百万円（ " 830百万円）

②その他の受託研究収入 47百万円（ " 45百万円）

③政府外受託出張収入 3百万円（ " 3百万円）

・政府受託研究収入の増加は、「農林水産生態系における有害化学物質の総合管理技術の開発」及び「公害防止等試験研究費」の増額等が主な要因である。

注2 人件費予算額と人件費決算額の差額は、人件費繰越額である。

2) 収支計画

平成16年度収支計画決算

(単位:百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	備 考
費用の部	4,753	4,271	
經常費用	4,753	4,245	
人件費	2,230	2,008	
業務経費	853	972	
受託経費	908	861	
一般管理費	412	151	
減価償却費	350	253	
財務費用	0	注1) 1	
臨時損失	0	注2) 25	
収益の部	4,753	4,274	
運営費交付金収益	3,493	3,158	
当年度運営費交付金収益	3,186	2,929	
繰越運営費交付金収益	307	229	
諸収入	2	1	
受託収入	908	921	
資産見返運営費交付金戻入	179	99	
資産見返物品受贈額戻入	171	70	
臨時利益	0	注2) 25	
純利益	0	3	
目的積立金取崩額	0	0	
総利益	0	注3) 3	

注1 財務費用決算額

当期における財務費用は、リース資産に係る支払利息分である。

1百万円

注2 臨時損失・臨時利益

当期における臨時損失は、資産の除却により発生した固定資産除却損であり、同額を資産見返負債戻入として収益化(利益)を図ったものである。

25百万円

注3 純利益(総利益)決算額の内容は、受託収入人件費相当額、知的所有権収益、生産物売払収入のキャッシュベースにおける収益が5百万円、受託費購入財産の減価償却額(非キャッシュベース)が2百万円となっている。

3百万円

3) 資金計画

平成16年度資金計画決算

(単位: 百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	備 考
資金支出	6,263	5,338	
業務活動による支出	4,403	3,931	
投資活動による支出	184	334	
財務活動による支出	960	28	
次年度への繰越金	716	注1) 1,045	
資金収入	6,263	5,338	
業務活動による収入	4,174	4,187	
運営費交付金による収入	3,264	3,264	
受託収入	908	921	
その他の収入	2	2	
投資活動による収入	1,066	106	
施設整備費補助金による収入	1,066	106	
その他の収入	0	0	
財務活動による収入	0	0	
無利子借入金による収入	0	0	
その他の収入	0	0	
前年度からの繰越金	1,023	1,045	

注1 次年度への繰越金の主な内訳は、次のとおりである。(計数は四捨五入のため、端数処理により合計とは一致しない)

①未払金・未払費用・預り金等	335百万円
②運営費交付金債務	267百万円
③現物出資に係る還付消費税及び還付消費税還付加算金	437百万円
④その他利益計上額	7百万円

(4) 固定資産

1) 有形固定資産

区 分		数 量
建物	建 面 積	29,545㎡
	延 べ 面 積	58,046㎡
構 築 物		-
車 輛 運 搬 具		7点
工 具 器 具 備 品		776点
土 地	建 物 敷 地	206,349㎡
	水 田	42,950㎡
	畑	149,670㎡
	そ の 他	171,897㎡
	計	570,866㎡
立 木 竹	樹 木	2,293本
	立 木	431㎡

2) 無形固定資産

区 分	数 量
ソフトウエア	36点
電話加入権	29回線
工業所有権仮勘定	8件

(5) 平成16年度機械等購入

(運営費交付金財源)

機 械 名	型 式 名	購入金額(円)	研究室等名
ホイローダ	クボタ R・520D	3,454,500	業務科
多本架冷却遠心機	HITACHI CF12RX	1,587,600	植生生態ユニット
固相抽出送液ユニット	GL サイエンス SPE・8	1,748,250	ダイオキシンチーム
固相抽出送液ユニット	GL サイエンス SPE・8	1,748,250	ダイオキシンチーム
メディカルフリーザー	サンヨー MDF・U442	659,400	微生物分類研究室
音波式ふるい器	SW=20A T形 防音カバー、シーブ含み	992,250	放射性同位体分析研究室
薬用保冷庫	サンヨー MPR・720R	684,600	微生物生態ユニット
試料分解システム	パーキンエルマー Multiwave3000	7,361,025	放射性同位体分析研究室
低倍率ズームレンズ	キーエンス VH・Z05 無反射リング	591,150	個体群動態ユニット
ポンプ (HPLC ポンプ)	SHISEIDO 3101 NANOSPACE SI・2	918,972	環境化学物質分析研究室
バイオマスバーニングガス測定システム	堀場 マッチガス分析計 汎用ガス分析計	8,819,895	大気保全ユニット
蛍光マイクロビーズアレイシステム	DNA チップ研究所 K・W025・001	9,237,900	農業影響軽減ユニット
水ポテンシャル測定装置	明和商事 WP4・T	1,447,446	土壌物理ユニット
トラクター	クボタ KB16FMARF12ドライブハロー	1,551,375	業務科
質量分析装置	Quattro micro API Mass Analyzer	18,882,150	土壌微生物ユニット
運搬車	筑水キャニコム ELL801MPV ライガー	730,800	業務科
遠心分離器	日立 CF15RX	655,200	微生物生態ユニット
遺伝子増幅装置	TaKaRa Thernal Cycler Dice TP600	682,500	農業影響軽減ユニット
分光光度計	日立 U・1800	546,000	生態系影響ユニット
原子吸光分光光度計	バリアン SpectrAA 240Z	10,689,000	総務部
スピニングシステム	アクティブ ACT・220D	892,500	環境化学物質分析研究室
DNA 増幅装置	アプライドバイオシステムズ 2720	566,370	昆虫生態ユニット
移動式物品棚	KONNGO 社製 ZBLH672・656SM	3,568,950	研究企画科
移動式書架	イトーキ EHM・7420D・TE	2,625,000	総務部
ウォールキャビネット	ウチダ 1・277・5402	519,435	総務部
生ゴミ処理装置	サンヨー GNS・30CD	2,152,500	総務部
穀粒判定器	静岡製機 ES・1000S	606,670	組換え体チーム
LAN アナライザー	フルーク社 ES・LAN	837,900	研究情報システム科
データロガー	キャンベル CR23X・1	552,825	水質保全ユニット
ジェット式器具洗浄機	サンヨー MJW・9020	1,260,000	水動態ユニット
ケルダール分解・蒸留装置	日本ビュッヒ KB・762S	1,999,998	生態系影響ユニット
無線 LAN アナライザ	東陽テクニカ A・1250E	653,100	研究情報システム科
液体クロマトグラフ用オートサンプラー	Agilent G1313A	1,268,190	昆虫生態ユニット
オートサンプラー	島津 SIL・10ADvp	997,500	養分動態ユニット
オートサンプラー	島津 SIL・10ADvp	997,500	養分動態ユニット
大容量地理情報処理装置	SunBlade 2500	1,917,510	リモートセンシングユニット
大会議室映像装置	Panasonic TH・D5500	1,293,600	研究企画科
総合気象観測装置	クリマテック CPR・CG4	13,335,000	気候資源ユニット
コンピュータソフトウェア	ABI PRISM3100ソフトウェア アブラドバイオ	1,200,000	微生物分類研究室
コンピュータソフトウェア	外来生物情報データベースの日本語版	1,050,000	昆虫研究グループ長室
コンピュータソフトウェア	CADWe'll CAPEE2004 設備統合版	997,500	総務部
コンピュータソフトウェア	SIS ASC5 インフォマティクス社	1,411,200	イベントリー研究官
小型貨物自動車	トヨタ トヨエース J/L スチール	1,925,000	業務科

(受託等予算財源)

機 械 名	型 式 名	購入金額 (円)	研究室等名
デジタル記録計	Campbell CR23X・4M・I	768,285	フラックス変動評価チーム
二酸化炭素計	盟和商事 LI・7000	2,970,807	大気保全ユニット
安全キャビネット	十磁フィールド BIO・II・A/P	1,243,200	土壌微生物利用ユニット
変性剤勾配ゲル電気泳動装置	バイオラッド 170・9085M	1,417,500	微生物生態ユニット
細胞破碎装置	フナコシ Fast Prep 6001・100	737,100	微生物機能ユニット
DNA 増幅装置	アブライドバイオシステム 9700G	1,171,800	微生物生態ユニット
群落微気象観測装置	キャンベル社 CR10X・2M・L	1,958,250	組換え体チーム
酸素安定同位対比測定用前処理装置	サーモエレクトロン GasBench II	9,975,000	放射性同位体分析研究室
電子天秤	メトラー MX・5型 ウルトラマイクロ天秤	1,338,750	植生生態ユニット
超純水製造装置	ミリポア Milli-Q Academic, Elix・UV 3	993,510	放射性同位体分析研究室
HPLC システム	GL サイエンス GL・7400series	2,405,025	ダイオキシンチーム
大型水盤	藤原製作所 FVS・330型	976,500	放射性同位体分析研究室
マルチチャンネルアナライザ	SEIKO EG&G MCA 7600	1,660,600	放射性同位体分析研究室
地理情報システム解析装置	ArcGIS9.0基本モジュールほか	9,030,000	食料生産予測チーム
遺伝子解析装置	BioRad iCycler 170・8720JA	831,600	植生生態ユニット
マイクロプレートウォッシャー	和光 コロンブス	1,077,300	微生物機能ユニット
水分測定装置	太陽計器 SK・I	965,790	土壌物理ユニット
モニタリングカメラ	キャノン VC・C4R	800,100	組換え体チーム
エバポレーター	ヤマト科学 RE71	981,750	土壌化学ユニット
遠心分離機	佐久間 SS・1500	669,375	農薬影響軽減ユニット
実体蛍光観察システム	Leica MZ16FA・DFC	5,176,500	微生物機能ユニット
水循環モデル開発装置	富士通 hydro01 CELSIUS N430	1,599,990	気候資源ユニット
土壌風食測定装置システム	セネコム SEK・01	1,940,400	放射性同位体分析研究室
遺伝子増幅装置	BioRad iCycler 170・8720JA	831,600	微生物機能ユニット
遺伝子増幅装置	BioRad iCycler 170・8720JA	831,600	微生物機能ユニット
高速液体クロマトグラフ	Waters 176800000JAS COMPONENT GRADIENT SYSTEM	4,499,775	微生物機能ユニット
コンピュータソフトウェア	日京 NT・ACDDB ACD/pka DB, LogP DB Solubility DB	2,265,165	農薬動態評価ユニット
コンピュータソフトウェア	SEIKO EG&G DS・P240/W32	617,900	放射性同位体分析研究室

(施設費財源)

機 械 名	型 式 名	購入金額 (円)	研究室等名
超純水製造装置	ミリポア ZMQGR00KT	1,632,855	大気保全ユニット
低水蒸気発生装置	盟和 LI・610	1,568,910	大気保全ユニット
グローブチャンバー	東京理化 インキュベーター CO ₂ システム	2,354,520	大気保全ユニット
グローブチャンバー	東京理化 インキュベーター システム	1,703,520	大気保全ユニット

(リース契約・運営費交付金財源)

機 械 名	型 式 名	購入金額 (円)	研究室等名
電話交換機システム	構内電話交換機 (IP・PBX)	8,632,598	総務部

(6) 特許等一覧表

1) 国内

発明の名称	発明者	出願年月	特許・出願番号	備考
土壌水分測定装置	粕淵 辰昭	S 60. 4	特許第1909283号	
ジメチルカーバメートよりなる殺虫協力剤	穴戸 孝、昆野 安彦	S 61. 5	特許第1646045号	
カンシャノシンクイハマキ用性誘引剤	玉木 佳男、杉江 元 金城美恵子	S 62. 2	特許第2081639号	
オクダカ・ジェン・テトライン・カルボン酸誘導体及びその製造法	西山 幸司	S 62. 8	特許第2500314号	
(E)-7,9-デカジエニルアセタートを追加成分とする昆虫誘引剤	玉木 佳男、杉江 元 長嶺 将昭、金城美恵子	S 63. 7	特許第1906565号	共同出願
9,11-ドデカジェニルブチレートと9,11-ドデカジエニルヘキサノエートを成分とする昆虫誘引剤	玉木 佳男、杉江 元 長嶺 将昭、金城美恵子	S 63. 8	特許第1906566号	共同出願
植物生育培地水分制御法	久保田 徹、岩間 秀矩 加藤 英孝、遅沢 省子	S 63. 9	特許第1661053号	
(Z)-7-ドデセニルアセタートと(Z)-9-ドデセニルアセタートを有効成分とする昆虫誘引剤	玉木 佳男、杉江 元 川崎建次郎、北村 実彬	S 63. 9	特許第1778711号	
土壌病害防除・植物成長促進剤	小林 紀彦、飯島 宏一	S 63.10	特許第1855389号	共同出願
シュードモナス属細菌 P-4 菌株、土壌病害防除剤及び土壌病害防除方法	鈴井 孝仁、成田 勇	H 1. 2	特許第2614913号	共同出願
シバツトガの配偶者行動攪乱剤	杉江 元、野口 浩 清水 喜一、河名 利幸 福田 寛、山本 昭 福本 毅彦、井原 俊明	H 2.12	特許第2851443号	共同出願
宿主ベクター系	福本 文良、佐藤 守 美濃部 侑三	H 3. 4	特許第2600090号	
シバツトガの誘引剤	杉江 元、野口 浩 清水 喜一、河名 利幸 福田 寛、山本 昭 福本 毅彦、井原 俊明	H 4. 1	特許第2779090号	共同出願
芝生害虫の配偶行動攪乱剤	杉江 元、野口 浩 清水 喜一、河名 利幸 福田 寛、山本 昭 福本 毅彦、井原 俊明	H 4. 1	特許第2793736号	共同出願
ヨトウガの誘引剤	杉江 元、野口 浩 清水 喜一、河名 利幸 福田 寛、山本 昭 福本 毅彦、井原 俊明	H 4. 3	特許第2779093号	共同出願
3次元自由局面設計装置	竹澤 邦夫	H 4.10	特許第2674678号	
ナガチャコガネの誘引剤	杉江 元、野口 浩 川崎建次郎、本間 健平 大泰司 誠、柿崎 昌史 鈴木 宏治、福本 毅彦	H 7. 4	特許第2654514号	共同出願
チャバネアオカメムシの誘引剤	杉江 元、野口 浩 川崎建次郎、高木 一夫 守屋 成一、藤家 梓 福田 寛、大平 喜男 津田 勝男、山中 正博 堤 隆文、鈴木 宏治 福本 毅彦	H 7. 4	特許第2720378号	共同出願
新規土壌凝集剤	高橋 義明、櫻井 泰弘 牧野 知之	H 7. 9	特許第2741746号	
薬剤の放出制御・抑制方法およびその資材	小原 裕三、石井 康雄	H 8. 3	特許第2987422号	
スルホキシド化合物及びそれを用いた植物成長阻害剤	藤井 義晴、原田 二郎 平館俊太郎、佐野 禎哉 大東 肇、平井 伸博	H 8. 7	特許第3163377号	
カラム内濃縮が可能な毛細管電気泳動を誘導結合プラズマに接続するためのインターフェース及び接続方法	山崎 慎一、梅 二文	H 8.11	特許第2838200号	
土壌中の有機汚染物質を分解する分解菌の集積方法及びそれを用いた分解菌の単離方法	高木 和広、吉岡 祐一	H 9. 2	特許第3030370号	共同出願

発 明 の 名 称	発 明 者	出願年月	特許・出願番号	備考
新規植物成分及びそれを含有する植物成長阻害剤	平舘俊太郎、箭田 浩士 杉江 元、藤井 義晴	H 9. 2	特許第3099058号	
タイムレンギョウの新規植物成分及びそれを含有する植物成長阻害剤	平舘俊太郎、中嶋 直子 箭田 浩士、藤井 義晴	H10. 2	特許第2884511号	
土壌中の有機塩素系化合物を好気的に分解する分解菌、その分解菌の集積又は単離方法及びその分解菌を保持する分解菌保持担体	高木 和広、吉岡 祐一	H10. 5	特許第2904432号	共同出願
土壌の病害抑止性の評価方法	横山 和成、松本 直幸	H10.11	特許第3051920号	
病原性が低い紫紋羽病菌菌株分離株V-70およびそれを含む紫紋羽病防除剤	松本 直幸、岡部 郁子 須崎 浩一、吉田 幸二 植竹ゆかり	H11. 9	特許第3231744号	共同出願
病原性低下因子を含む白紋羽病菌分離株W370	松本 直幸、岡部 郁子 植竹ゆかり、荒川 征夫 中村 仁	H13. 1	特許第3594905号	共同出願
単離した分解菌の集積方法及びその集積方法により得られた分解菌の保持担体、その分解菌保持担体を利用する汚染土壌回復又は地下水汚染防止の方法	高木 和広、吉岡 祐一	H11. 6	特願2001-505668号	共同出願
凝集剤	牧野 知之、扇谷 浩	H13. 9	特願2001-298825号	共同出願
LysR タイプ蛋白質 CbnR の結晶構造	小川 直人、千田 俊哉	H14. 5	特願2002-158173号	共同出願
リゾプス属糸状菌のポリガラクトノナーゼおよびポリガラクトノナーゼ遺伝子	吉田 重信、鈴木 文彦 月星 隆雄、對馬 誠也 篠原 弘亮	H14. 6	特願2002-173068号	
難分解性物質の分解方法	上垣 隆一、桑原 雅彦 上路 雅子、宮本 秀夫 川端 孝博、鈴木 源士	H14. 6	特願2002-168148号	共同出願
モミガラ成形炭粉末を利用した水稻用農薬の系外流出防止システム	高木 和広、高梨誠三郎	H14. 9	特願2002-280712号	共同出願
植物成長促進剤	藤井 義晴、平舘俊太郎 荒谷 博、濱野 満子	H15. 3	特願2003-95375号	共同出願
新規農薬分解菌と複合微生物系による農薬分解法	高木 和広、吉岡 祐一 原田 直樹	H15. 7	特願2003-194330号	共同出願
農薬分解菌それを用いた浄化方法	高木 和広、原田 直樹	H15. 8	特願2003-301183号	
非病原性細菌のファージ数維持機能を利用した植物細菌病害防除法	土屋 健一、畔上 耕児 小原 達二	H15. 8	特願2003-307237号	共同出願
重金属汚染土壌の浄化方法	牧野 知之、菅原 和夫 高野 博幸、神谷 隆 佐々木宏太	H15.11	特願2003-388720号	共同出願
微量液体連続霧化装置及びこれを利用した標準ガス発生装置	小原 裕三、遠藤 正造	H15.12	特願2003-415232号	
微生物保存用分散媒体及び微生物保存容器	西山 幸司、篠原 弘亮	H15.12	特願2003-414632号	
汚染土壌の浄化方法	牧野 知之、菅原 和夫 高野 博幸、神谷 隆 佐々木宏太	H16. 2	特願2004-25393号	共同出願
殺虫剤抵抗性ワタアブラムシを識別するためのPCRプライマー	鈴木 健	H16. 6	特願2004-189518号	共同出願
植物成長調節剤、桂皮酸誘導体化合物、及びその製造方法	平舘俊太郎、荒谷 博 藤井 義晴	H16. 8	特願2004-243717号	
重金属汚染土壌の浄化方法	牧野 知之、前島 勇治 菅原 和夫、高野 博幸 神谷 隆、佐々木宏太	H16. 9	特願2004-262190号	共同出願
もみ殻炭化物を利用した水稻の栽培方法及びこの方法により生産された米	高木 和広、高梨誠三郎	H16.12	特願2004-357706号	共同出願
複合分解菌集積保持担体及びその製造方法、新規細菌、並びに汚染環境の浄化方法及びその装置	高木 和広、吉岡 祐一 原田 直樹	H17. 1	特願2005-18901号	共同出願
穀物の子実重量の推定方法及び装置	芝山 道郎	H17. 3	特願2005-090380号	
大気ガスの測定方法及び装置	須藤 重人	H17. 3	特願2005-096918号	

2) 外 国

発 明 の 名 称	発明者		出願年月	特許・出願番号	備考
リゾキシシ (抗腫瘍剤及びそれを用いた腫瘍治療方法)	カナダ	佐藤 善司 松田 泉 野田 孝人 奥田 重信 岩崎 成夫 古川 淳 小林 久芳	S 59.10	特許第1237667号	
リゾキシシ	カナダ	佐藤 善司 松田 泉 野田 孝人 奥田 重信 岩崎 成夫 古川 淳 小林 久芳	S 63. 3	特許第1311434号	
3次元自由局面設計装置	カナダ	竹澤 邦夫	H 5. 3	特許第2092217号	
	アメリカ	竹澤 邦夫	H 5. 3	特許第6590575号	
	ベルギー	竹澤 邦夫	H 5. 3	特許第594276号	
	スイス	竹澤 邦夫	H 5. 3	特許第594276号	
	ドイツ	竹澤 邦夫	H 5. 3	特許第69326868.9-08号	
	フランス	竹澤 邦夫	H 5. 3	特許第594276号	
	イギリス	竹澤 邦夫	H 5. 3	特許第594276号	
	イタリア	竹澤 邦夫	H 5. 3	特許第594276号	
	北テュルク	竹澤 邦夫	H 5. 3	特許第594276号	
	オランダ	竹澤 邦夫	H 5. 3	特許第594276号	
	スウェーデン	竹澤 邦夫	H 5. 3	特許第594276号	
形質転換されたイネ縞葉枯ウイルス抵抗性イネおよびその製造方法	台 湾	鳥山 重光 早川 孝彦 朱 亜峰	H 5. 1	特許第82425号	
	韓 国	鳥山 重光 早川 孝彦 朱 亜峰	H 4.12	特許第255474号	共同出願
	中 国	鳥山 重光 早川 孝彦 朱 亜峰	H 4.12	特許第92115177.2号	共同出願
土壌中の有機塩素系化合物を好氣的に分解する分解菌、その分解菌の集積又は単離方法及びその分解菌を保持する分解菌保持担体	オーストラリア	高木 和広 吉岡 祐一	H 11. 5	特許第735417号	共同出願
	韓国	高木 和広 吉岡 祐一	H 11. 5	特許第336195号	共同出願
	EPC	高木 和広 吉岡 祐一	H 11. 5	特願99918364号	共同出願
	カナダ	高木 和広 吉岡 祐一	H 11. 5	特願2296658号	共同出願
好氣的に PCNB を分解する分解菌の集積及び単離方法	アメリカ	高木 和広 吉岡 祐一	H 11. 5	特願09/462877号	共同出願
土壌処理のため多孔質材に有機汚染物質を分解する分解菌を集積する方法	アメリカ	高木 和広 吉岡 祐一	H 11. 8	特許第6451580	共同出願
単離した分解菌の集積方法及びその集積方法により得られた分解菌保持担体、その分解菌保持担体を利用する汚染土壌回復又は地下水汚染防止の方法	韓国	高木 和広 吉岡 祐一	H 11. 6	特願10-2001-7001662号	共同出願
	EPC	高木 和広 吉岡 祐一	H 11. 6	特願99925418.8号	共同出願
	アメリカ	高木 和広 吉岡 祐一	H 11. 6	特願09/744996号	共同出願
	カナダ	高木 和広 吉岡 祐一	H 11. 6	特願2342805号	共同出願
	オーストラリア	高木 和広 吉岡 祐一	H 11. 6	特許第751850号	共同出願

4. 図 書

平成16年度受入れ図書・資料数およびサービス件数は次のとおりである。

(1) 受入れ図書・資料冊数

区 分		購 入	寄 贈	計
単行書 (冊)	和	649	13	662
	洋	241	9	250
資料 (冊)	和	0	176	176
	洋	0	97	97
雑誌 (種)	和	80	812	892
	洋	190	177	367

(2) サービス

		レファレンス	外部への複写依頼	外部からの複写依頼
省 内		27件	997件	2,093件
省 外		10件	604件	33件
計		37件	1,601件	2,126件

他機関へのコンテンツ・シートの提供	1誌(のべ 1件)
農林水産省所管の機関(当所を除く)からの来館者	130人(コピー 2,256枚)
他省庁所管の機関からの来館者	29人(コピー 429枚)
一般(地方自治体、大学、民間など)来館者	185人(コピー 2,775枚)
筑波研究学園都市内の他機関を利用した当所職員	11人

5. 視察・見学者数

区 分 年 月	農業関係者		一 般		学 生		公 務 員		外 国 人		計	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
平成16年 4月					2	14	1	4			3	18
5月			1	19	2	80	1	23	1	1	5	123
6月			(4)	9					4	45	4	54
7月	(2)	4	5	100	2	30	1	3	2	16	10	153
8月			3	129	5	79	1	2			9	210
9月			(2)	2	1	24	1	17	2	4	4	47
10月	(4)	7	2	40	1	9			4	16	7	72
11月	2	15	1	85	1	2	(3)	7	4	29	8	138
12月			1	10	3	49					4	59
平成17年 1月					1	9					1	9
2月	(1)	2	1	1					1	7	2	10
3月			(3)	5	1	36	1	1	3	15	5	57
計	2	28	14	400	19	332	6	57	21	133	62	950
一 般 公 開		51		1,151		66		103				1,371
つくばちびっ子博士						207						207
合 計		79		1,551		605		160		133		2,528

6. 委員会

委員会名	委員会の目的	委員会委員構成	人数 (含むオブザーバー)	備考 (事務局・庶務)
業績評価審査委員会	法人に勤務する研究管理職員及び研究職員の資質の向上及び研究の活性化並びに法人の運営に役立てるために、法人における研究、運営及び科学技術への貢献等の業績の評価及び審査を公正かつ透明に行うことを目的とする	理事長、理事、部長、センター長	9	(研究企画科)
公募型プロジェクト等検討委員会	公募型プロジェクト等に、研究職員が応募しようとする際、申請書の記載事項について、法人の研究推進方向との適合性を検討するとともに、申請内容に対する助言を与えることを目的とする	部長、センター長、研究企画科長、研究交流科長(派遣規定に基づく研究職員派遣の場合のみ)	9	(研究企画科)
研究推進費審査委員会	研究推進費の執行に関する審査を行い、法人の公正かつ効率的運営に資することを目的とする	部長、センター長	7	(研究企画科)
施設委員会	法人における施設・用地の利用及びエネルギー・対策等の管理運営に関する事項を審議し、研究効率の向上に資することを目的とする	部長、センター長、会計課長、研究企画科長、施設管理係長	10	(研究企画科)
機械委員会	法人における研究用機械等の計画的な導入及び管理運営に関する事項について審議し、研究効率の向上に資することを目的とする	企画調整部長、研究企画科長、業務科長、研究部長、センター長	8	(研究企画科)
圃場委員会	圃場の管理運営に関する事項を審議し、調査及び研究の円滑な推進を図ることを目的とする	企画調整部長、業務科長、総括作業長、各部・センター職員	10	(研究企画科)
アイソトープ委員会	法人における原子力の利用研究及び放射線障害防止並びに緊急放射能調査について必要な事項を審議することを目的とする	企画調整部長、研究企画科長、環境化学分析センター長、庶務課長、会計課長、放射線取扱主任者、放射線業務総括者、開放研究室責任者、開放研究室放射線管理者	9	(研究企画科)
外国人招へい候補者選考委員会	第三者機関が制度として実施する外国人招へい研究者の候補者の選考を行うことを目的とする	企画調整部長、研究部長、センター長	6	(研究交流科)
一般試験ほ場における栽培実験に関する組換え作物安全管理委員会	法人の一般試験ほ場における第一種使用規程承認組換え作物の栽培実験に係る管理体制の整備を図るとともに、栽培実験の安全かつ適切な実施を図ることを目的とする	研究所内研究者、栽培実験責任者、作業管理主任者、情報提供主任者、業務科長	6	(企画調整部)
隔離ほ場における遺伝子組換え植物の第一種使用等に関する業務安全管理委員会	法人の隔離ほ場試験施設において、法規に定める遺伝子組換え生物の第一種使用等による生物多様性への影響の評価等の試験に関する業務の安全かつ適切な実施を図ることを目的とする	研究所外の学識経験者、研究所内の組換え生物を扱う研究者、業務管理者及び業務安全主任者、企画調整部長、総務部長	11	(企画調整部)
遺伝子組換え生物等の第二種使用等に関する実験安全委員会	法人における遺伝子組換え生物等の第二種使用等の実験の安全かつ適切な実施を図ることを目的とする	研究所外の学識経験者、研究所内研究職員、遺伝子組換え実験安全主任者、企画調整部長、総務部長	11	(企画調整部)
研究技術情報高度化委員会	法人における研究技術情報高度化の推進方策等に関する事項について審議し、研究技術情報高度化に関する業務の円滑な推進及び効率的な運営を図ることを目的とする	企画調整部長、研究企画科長、研究情報システム科長、情報資料課長、各研究部・センター職員、(必要に応じて総務部職員)	9	(研究情報システム科)
研究技術情報高度化委員会情報部会	法人の電子計算機関係の共用室並びに共用機器の整備と管理運営を円滑に行うことを目的とする	研究情報システム科長、企画調整部職員、各研究部・センター職員	6	(研究情報システム科)
共用ネットワーク運営会議	農林水産研究計算センターと接続するのに必要な共用ネットワークが効率的に利用できるよう管理運営を図ることを目的とする	研究技術情報高度化委員会情報部会員、農林水産研究技術情報運営協議会専門部会員法人代表、(オブザーバー：法人に居室等を有する他の独法職員)	6 (8)	(研究情報システム科)
報告・資料投稿論文審査委員会	農業環境技術研究所報告及び農業環境技術研究所資料に投稿する論文等について審査を行い、その内容の質的向上を図ることを目的とする	理事、企画調整部長、研究部長、センター長、情報資料課長	8	(情報資料課)

委 員 会 名	委 員 会 の 目 的	委員会委員構成	人 数 (含むオブ ザーバー)	備 考 (事務局・庶務)
図書委員会	法人における図書、資料(電子媒体によるものを含む)の効率的な利用と適切な運営を図り、調査及び研究の円滑な推進を図ることを目的とする	企画調整部長、情報資料課長、各部・センター職員	9	(情報資料課)
広報委員会	法人における調査及び研究成果の広報活動並びに刊行に関する事項を企画、審議し、効果的な研究推進に資することを目的とする	企画調整部長、研究企画科長、研究情報システム科長、情報資料課長、総務部職員、各研究部・センター職員	10	(情報資料課)
温暖化防止対策委員会	地球温暖化対策推進大綱に則り、農業環境研究を所掌する法人において目に見える地球温暖化防止対策活動を推進することを目的とする	化学環境部長、総務部長、研究交流科長、業務科長、総務課課長補佐(庶務班担当)、会計課課長補佐(経理班担当)、各研究部・センター職員	14	(総 務 部)
職員採用審査委員会	職員の採用に関する計画の立案及び採用審査を行い、優れた人材を採用することを目的とする	理事、部長、センター長、庶務課長	9	(庶 務 課)
研究職員等給与等審査委員会	研究職員及び任期付研究員の給与の決定等にあたり、適正な審査・評価を行うことを目的とする	理事、部長、センター長、庶務課長	9	(庶 務 課)
安全衛生委員会	法人における職員の安全及び健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進することに必要な事項について調査・審議し、理事長に意見を述べることを目的とする	総務部長、業務科長、庶務課長、会計課長、産業医、衛生管理者、安全及び衛生に関し経験を有する職員	13	(庶 務 課)
法人文書開示決定等審査委員会	法人における情報公開事務処理の手引きに定める開示請求文書の開示決定等を適正に行うことを目的とする	部長、センター長、研究企画科長、庶務課長、会計課長	10	(庶 務 課)
防災対策委員会	防災管理(火災・震災その他の災害の予防及び人命の安全並びに災害の防止)の適正な運営を図ることを目的とする	部長、センター長、業務科長、庶務課長、会計課長	10	(会 計 課)
指名競争参加者選定委員会及び随意契約審査委員会	指名競争契約に参加する者の指名及び随意契約を行う場合に開催し、審査することを目的とする	総務部長、会計課長、会計課課長補佐(経理班担当)、審査係長	4	(会計課施設管理係) 建設工事契約及び測量・建設コンサルタント等契約(会計課契約係) 建設工事契約及び測量・建設コンサルタント等契約以外の契約
契約審査委員会	契約事務の適正な処理を図ることを目的とする	(建設工事契約及び測量・建設コンサルタント等契約) 総務部長、会計課長、会計課課長補佐(用度班担当)、施設管理係長 (建設工事契約及び測量・建設コンサルタント等契約以外の契約) 総務部長、会計課長、会計課課長補佐(用度班担当)、契約係長	4	(会 計 課)
予算検討委員会	法人の予算の要求及び配分に関する検討を行い、もって法人の研究効率の向上に資することを目的とする	総務部長、企画調整部長、研究企画科長、会計課長、予算係長	5	(会 計 課)
特定調達審査委員会	国の物品等の調達手続きの特例を定める政令の規程が適用される物品等の調達に関する所要事項を審査し、適正な予算の執行を図ることを目的とする	企画調整部長、総務部長、会計課長、契約係長 (理事長の指名する若干名)	4	(会 計 課)
グリーン調達推進委員会	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律に定める環境物品等の調達の推進を図るための方針の作成及び方針に基づく物品等の調達の推進を図ることを目的とする	企画調整部長、総務部長	2	(会 計 課)
毒物・劇物安全管理対策委員会	毒物及び劇物の適切な管理の維持に必要な事項を審議するほか、管理責任者及び使用者に対し、安全管理についての改善措置等を行うことを目的とする	会計課長、研究企画科長、業務科長、各研究部・センター職員、必要に応じ衛生管理者及び産業医	10	(会 計 課)